

四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

加賀電子株式会社

東京都千代田区外神田三丁目12番8号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	103,845	122,077	216,405
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△355	2,437	1,931
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	△1,373	1,352	444
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,053	2,100	2,381
純資産額 (百万円)	45,333	50,364	48,806
総資産額 (百万円)	104,961	116,658	111,888
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△49.79	47.88	16.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.93	43.14	43.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,293	3,772	7,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,695	△1,033	△4,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△258	△708	△403
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,905	14,096	11,878

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△37.08	45.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期および第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社47社（国内22社、海外25社）および持分法非適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりであります。

（電子部品事業）

平成25年4月28日付をもって、前連結会計年度末まで当社連結子会社の加賀デバイス株式会社の子会社NUMATA (H. K.) CO., LTD. の子会社でありました沼田商事電子（深セン）有限公司は、清算いたしました。

（情報機器事業）

関係会社の異動はありません。

（ソフトウェア事業）

関係会社の異動はありません。

（その他事業）

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷など世界経済の動向に不透明感が残るものの、政府の経済対策や日銀による金融緩和策を背景として、円安株高が進行し、企業収益の改善や個人消費回復の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末市場や車載市場などは好調に推移いたしました。デジタル家電市場やパソコンおよび周辺機器を中心とした情報機器市場は、需要の低迷が続く厳しい状況が続いております。

かかる環境の中で、当社グループは、グループ全体の連携を強化し、既存大手顧客への拡販や新商材の開拓などに注力する一方、不採算部門における事業の見直しや経費削減に努めてまいりました。

その結果、第2四半期連結累計期間における売上高は122,077百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益は2,194百万円（前年同四半期は営業損失470百万円）、経常利益は2,437百万円（前年同四半期は経常損失355百万円）となり、また、四半期純利益は1,352百万円（前年同四半期は四半期純損失1,373百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内におけるアミューズメント機器向けEMSおよび電子部品などの需要が増加し、また海外におけるEMSも好調に推移した結果、売上高は94,595百万円（前年同四半期比21.6%増）となり、セグメント利益は1,601百万円（前年同四半期比365.7%増）となりました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及にともないコンシューマ向けパソコンなどの需要が減少いたしました。既存商品の拡販や新商材の発掘に努め、住宅向け関連商材や教育機関向けのパソコン・ソフトウェアおよび環境関連商品などの販売が好調に推移した結果、売上高は19,767百万円（前年同四半期比2.6%増）となり、セグメント利益は184百万円（前年同四半期はセグメント損失337百万円）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作やアミューズメント機器用画像処理ビジネスならびにゲームソフトの開発・販売に注力いたしました。その結果、売上高は1,548百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は231百万円（前年同四半期はセグメント損失403百万円）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント施設向けゲーム機器の取扱高が増加し、またゴルフ用品販売事業なども好調に推移いたしました。その結果、売上高は6,165百万円（前年同四半期比16.3%増）となり、セグメント利益は175百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、14,096百万円（前連結会計年度末比2,217百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,772百万円の収入（前年同期は3,293百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,033百万円の支出（前年同期は3,695百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などでありあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、708百万円の支出（前年同期は258百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広くサポートすると共に、映像・通信機器・アミューズメント機器とそれに関わるソフトウェア・電源機器・電源用LSIの研究開発や各種センサーの発掘などを行っております。また、当第2四半期連結累計期間における活動内容は、2013年3月期から継続活動しており、当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は244百万円であります。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発に取り組んでおり、通信機器モジュール（3G/WiFi等）およびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用ICおよび電源モジュールの開発を主たる研究開発テーマとしております。当第2四半期連結累計期間においては、次世代半導体を使用したパソコン用電力モジュールを試作し、高性能・高効率化の結果を基に来年度の製品化に向けて具体的用途に適した開発および拡販活動を開始いたしました。

情報機器事業

主としてモバイルインターネット端末・ネットワーク端末機器に関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を継続的に行っております。”MeoSeries”をはじめとしたTAXANブランド商品の拡張と品質保証体制を強化しております。

ソフトウェア事業

3D画像処理LSIの製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発およびアニメ/CMのCG映像作成さらにPCゲームソフトの新規タイトルラインアップ増加に向け研究開発を継続的に行っております。

その他事業

その他の事業においても、新規事業の確立に向けて研究開発を続けており、着実に成果が出ております。

①前連結会計年度よりゲーム業界における電子マネー利用に関する検討を行っていましたが、実用化のための実証実験を行うことを発表しました。

②次世代電力半導体（SiC・GaN）ウェハの低コスト化研究では、基礎となる技術成果として、京都大学・産業総合研究所合同でSiCの国際学会において、基板貼り合わせ技術に関する成果発表をしました。

(5) 従業員の状況

①連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,343
情報機器事業	269
ソフトウェア事業	338
その他事業	324
報告セグメント計	4,274
全社(共通)	441
合計	4,715

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

②提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	583
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	28,702,118	—	12,133	—	13,912

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三共	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	3,818	13.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,726	9.50
株式会社OKOZE	東京都文京区小日向二丁目1番8号	1,740	6.06
加賀電子従業員持株会	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	1,357	4.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,212	4.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	950	3.31
塚本 勲	東京都文京区	792	2.76
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	526	1.83
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	500	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	459	1.60
計	—	14,085	49.07

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
3. 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日 (提出日)	氏名または名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
平成25年7月15日 (平成25年7月22日)	みずほ信託銀行株式会社	1,033	3.60

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 444,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,178,500	281,785	—
単元未満株式	普通株式 79,318	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	281,785	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神 田三丁目12番8号	444,300	—	444,300	1.55
計	—	444,300	—	444,300	1.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,258	14,538
受取手形及び売掛金	※2 54,580	54,479
有価証券	111	110
商品及び製品	14,075	15,400
仕掛品	637	1,068
原材料及び貯蔵品	4,065	3,914
繰延税金資産	482	677
その他	3,823	4,324
貸倒引当金	△90	△102
流動資産合計	89,945	94,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,126	3,098
機械装置及び運搬具（純額）	1,714	1,622
工具、器具及び備品（純額）	805	733
土地	4,305	4,328
建設仮勘定	606	1,096
有形固定資産合計	10,559	10,880
無形固定資産		
のれん	799	784
ソフトウェア	435	394
その他	991	820
無形固定資産合計	2,226	1,999
投資その他の資産		
投資有価証券	4,491	4,796
繰延税金資産	472	414
その他	5,239	5,168
貸倒引当金	△1,046	△1,011
投資その他の資産合計	9,157	9,367
固定資産合計	21,943	22,247
資産合計	111,888	116,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 37,423	39,223
短期借入金	9,567	10,141
未払法人税等	1,055	941
その他	5,309	6,785
流動負債合計	53,355	57,091
固定負債		
長期借入金	5,121	4,395
退職給付引当金	1,643	1,458
役員退職慰労引当金	1,398	1,393
その他	1,562	1,955
固定負債合計	9,726	9,202
負債合計	63,082	66,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	24,384	25,313
自己株式	△535	△535
株主資本合計	49,895	50,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△180	38
繰延ヘッジ損益	△6	0
為替換算調整勘定	△1,052	△535
その他の包括利益累計額合計	△1,238	△496
少数株主持分	149	37
純資産合計	48,806	50,364
負債純資産合計	111,888	116,658

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	103,845	122,077
売上原価	91,515	106,348
売上総利益	12,329	15,728
販売費及び一般管理費	※ 12,800	※ 13,534
営業利益又は営業損失(△)	△470	2,194
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	42	56
受取手数料	117	103
為替差益	—	15
その他	252	193
営業外収益合計	432	396
営業外費用		
支払利息	66	64
為替差損	188	—
投資事業組合運用損	25	54
その他	38	34
営業外費用合計	318	153
経常利益又は経常損失(△)	△355	2,437
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	—	5
関係会社株式売却益	6	—
特別利益合計	10	6
特別損失		
固定資産除却損	2	15
投資有価証券評価損	184	34
減損損失	122	—
ゴルフ会員権評価損	25	—
事務所移転費用	—	26
その他	0	12
特別損失合計	334	90
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△680	2,354
法人税、住民税及び事業税	530	757
法人税等調整額	238	236
法人税等合計	769	994
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,449	1,360
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△75	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,373	1,352
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△75	7

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,449	1,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	219
繰延ヘッジ損益	26	6
為替換算調整勘定	△495	514
その他の包括利益合計	△603	740
四半期包括利益	△2,053	2,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,984	2,094
少数株主に係る四半期包括利益	△68	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△680	2,354
減価償却費	1,260	1,006
減損損失	122	—
のれん償却額	2	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△384	△26
受取利息及び受取配当金	△62	△83
支払利息	66	64
投資有価証券評価損益(△は益)	184	34
売上債権の増減額(△は増加)	11,444	806
たな卸資産の増減額(△は増加)	△570	△1,284
未収入金の増減額(△は増加)	829	46
前渡金の増減額(△は増加)	618	△791
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,312	1,209
未払費用の増減額(△は減少)	△280	27
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△465	1,323
その他	143	△87
小計	3,914	4,658
利息及び配当金の受取額	63	82
利息の支払額	△66	△65
法人税等の支払額	△1,312	△905
その他	693	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,293	3,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,415	△940
無形固定資産の取得による支出	△205	△50
投資有価証券の取得による支出	△525	△351
投資有価証券の売却による収入	30	497
子会社株式の取得による支出	△43	△184
合併による支出	△350	—
短期貸付けによる支出	△1,208	△2
差入保証金の差入による支出	△26	△51
差入保証金の回収による収入	21	68
その他の支出	△105	△177
その他の収入	133	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,695	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,152	1,204
長期借入金の返済による支出	△906	△1,425
配当金の支払額	△413	△423
その他	△90	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258	△708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△789	2,217
現金及び現金同等物の期首残高	9,695	11,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,905	※ 14,096

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、沼田商事電子（深セン）有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	61百万円	融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	61百万円
計	61		61

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	703百万円		－百万円
支払手形	230		－

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与・賞与	5,206百万円		5,603百万円
退職給付費用	329		304
役員退職慰労引当金繰入額	52		42
貸倒引当金繰入額	△33		△24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,985百万円		14,538百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80		△441
現金及び現金同等物	8,905		14,096

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	413	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	423	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,783	19,270	1,491	5,299	103,845	—	103,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	349	766	1,164	2,952	△2,952	—
計	78,455	19,619	2,258	6,464	106,798	△2,952	103,845
セグメント利益又は 損失(△)	343	△337	△403	△27	△424	△46	△470

(注)1. セグメント利益の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、のれんの償却額△33百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報機器事業」セグメントにおいて、収益低下に伴い営業資産の減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において122百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子部品事業」セグメントにおいて、株式会社エー・ディーデバイスとエーエスデバイス株式会社が合併したことに伴いのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において718百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,595	19,767	1,548	6,165	122,077	—	122,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	793	310	2,600	1,038	4,742	△4,742	—
計	95,388	20,077	4,149	7,204	126,819	△4,742	122,077
セグメント利益	1,601	184	231	175	2,193	0	2,194

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去17百万円、のれんの償却額△16百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△49円79銭	47円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(百万円)	△1,373	1,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,373	1,352
普通株式の期中平均株式数(株)	27,596,838	28,258,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である加賀デバイス株式会社とエー・ディ・エム株式会社は、平成25年8月26日開催の取締役会において合併すること決議し、平成25年10月1日を効力発生日として合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 加賀デバイス株式会社

事業の内容 電子部品・電子機器等の販売

②被結合企業

名称 エー・ディ・エム株式会社

事業の内容 電子機器および部分品の仕入販売

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

加賀デバイス株式会社を存続会社とし、エー・ディ・エム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

加賀デバイス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ組織再編を行うことにより、グループ経営の効率化・合理化を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………423百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年11月11日

加賀電子株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。